

平成22年5月期 第1四半期決算短信

平成21年10月13日

上場会社名 株式会社 オオバ

上場取引所 東

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大場 明憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 渡邊 丈士

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第1四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	527	△18.7	△487	—	△481	—	△476	—
21年5月期第1四半期	648	20.2	△480	—	△482	—	△330	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	△29.06	—
21年5月期第1四半期	△19.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年5月期第1四半期	11,014		3,421		31.0		208.17	
21年5月期	9,713		3,892		40.0		236.99	

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 3,413百万円 21年5月期 3,886百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年5月期	—				
22年5月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	3,210	△2.1	△600	—	△620	—	△650	—	△39.64
連結累計期間									
通期	11,330	6.9	150	48.5	100	177.8	60	—	3.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第1四半期 18,739,041株 21年5月期 18,739,041株

② 期末自己株式数 22年5月期第1四半期 2,341,695株 21年5月期 2,340,582株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第1四半期 16,397,925株 21年5月期第1四半期 16,778,182株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年6月～平成21年8月）におけるわが国経済は、政府の経済刺激策等により輸出や生産に持ち直しの動きは見られたものの全体的には企業収益の減少、雇用情勢の悪化等、依然として激しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、国及び地方公共団体の公共投資予算の縮減が継続していることに加え、地方公共団体を中心とした厳しい価格競争が継続しております。

このような状況のもと当社グループでは国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、民間部門からの受注獲得に努め、前年同期を上回る実績を挙げることができました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は3,050百万円（前年同期は2,675百万円）となりました。

厳しい状況の中ではありましたが売上高につきましては527百万円（前年同期は648百万円）となりました。営業損益は487百万円の損失（前年同期は480百万円の損失）、経常損益は481百万円の損失（前年同期は482百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては、繰延税金資産の回収可能性を十分に、かつ慎重に検討し、法人税等調整額を計上しないこととしました。その結果、法人税等は9百万円の計上となり四半期純損益は476百万円の損失（前年同期は330百万円の損失）となりました。なお、前年同期と同様の方法により法人税等調整額を計上したとしますと、四半期純損益は285百万円の損失となります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,014百万円であり前連結会計年度末に比較して1,300百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の1,147百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）1,230百万円の増加等であります。

負債合計は7,592百万円であり前連結会計年度末に比較して1,772百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金1,880百万円の増加であります。

純資産合計は3,421百万円であり前連結会計年度末に比較して471百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失476百万円の計上等による利益剰余金525百万円の減少であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,361百万円の支出（前年同期は1,651百万円の支出）であり、税金等調整前四半期純損失466百万円とたな卸資産の増加による支出1,263百万円、売上債権の減少による収入446百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは48百万円の支出（前年同期は277百万円の支出）であり、有形固定資産の取得による支出34百万円、投資有価証券の取得・売却による差引支出18百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,607百万円の収入（前年同期は1,118百万円の収入）であり、短期借入金の純増額1,880百万円、長期借入金の借入及び返済による差引支出179百万円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して197百万円増加し808百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当社を取り巻く経営環境は依然、厳しく、完成高は前年同期を下回ったものの、受注高は前年同期に比較して14.0%の増加であることから平成21年7月14日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。

（注）本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度において算定した貸倒実績率を使用しております。

③棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法等の変更

①四半期連結貸借対照表関係

前第1四半期連結会計期間において「短期借入金」に含めて表示しておりました「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」は、当第1四半期連結会計期間において、明瞭科のため区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結会計期間における「短期借入金」及び「1年内返済予定長期借入金」は、それぞれ1,360,000千円及び1,154,707千円であります。

②四半期連結損益計算書関係

前第1四半期連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は360千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803,020	605,704
受取手形及び売掛金	1,149,265	1,630,066
未成業務支出金	2,757,651	1,526,791
販売用不動産	500,009	504,299
不動産業務支出金	1,840,271	1,803,533
その他	231,713	86,766
貸倒引当金	△42,945	△65,627
流動資産合計	7,238,986	6,091,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,201,942	2,170,450
減価償却累計額	△1,261,552	△1,247,419
建物及び構築物(純額)	940,389	923,031
機械装置及び運搬具	542,600	543,730
減価償却累計額	△504,080	△502,910
機械装置及び運搬具(純額)	38,520	40,819
土地	1,106,781	1,106,781
その他	401,683	383,974
減価償却累計額	△322,047	△310,254
その他(純額)	79,636	73,720
有形固定資産合計	2,165,327	2,144,353
無形固定資産		
ソフトウェア	43,740	45,017
その他	15,521	15,521
無形固定資産合計	59,262	60,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,310	921,318
その他	1,097,047	1,062,229
貸倒引当金	△606,136	△591,848
投資その他の資産合計	1,527,221	1,391,699
固定資産合計	3,751,811	3,596,592
繰延資産		
社債発行費	23,322	25,272
繰延資産合計	23,322	25,272
資産合計	11,014,120	9,713,401

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,189	438,776
短期借入金	2,380,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,174,217	1,235,717
1年内償還予定の社債	460,000	460,000
未払法人税等	16,041	50,556
未成業務受入金	947,536	573,866
受注損失引当金	2,156	2,156
その他	268,666	342,796
流動負債合計	5,505,807	3,603,869
固定負債		
社債	900,000	960,000
長期借入金	586,032	703,932
退職給付引当金	314,340	290,892
その他	286,708	261,828
固定負債合計	2,087,081	2,216,653
負債合計	7,592,888	5,820,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,126,756	1,126,756
利益剰余金	437,224	962,999
自己株式	△349,702	△349,602
株主資本合計	3,346,012	3,871,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,409	14,416
評価・換算差額等合計	67,409	14,416
新株予約権	4,761	3,571
少数株主持分	3,047	3,004
純資産合計	3,421,231	3,892,879
負債純資産合計	11,014,120	9,713,401

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	648,639	527,568
売上原価	532,215	427,739
売上総利益	116,423	99,828
販売費及び一般管理費	596,562	586,873
営業損失(△)	△480,139	△487,044
営業外収益		
受取利息	2,118	815
受取配当金	1,855	1
投資有価証券売却益	—	9,135
受取品貸料	7,491	11,254
その他	10,451	9,064
営業外収益合計	21,917	30,271
営業外費用		
支払利息	20,396	20,050
その他	3,390	4,395
営業外費用合計	23,787	24,445
経常損失(△)	△482,009	△481,218
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	7,400	14,888
特別利益合計	7,400	14,894
特別損失		
固定資産除却損	3,552	326
投資有価証券評価損	70,225	—
特別損失合計	73,777	326
税金等調整前四半期純損失(△)	△548,386	△466,650
法人税等	△218,197	9,885
少数株主利益	20	43
四半期純損失(△)	△330,209	△476,579

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△548,386	△466,650
減価償却費	39,955	35,188
繰延資産償却額	1,475	1,950
固定資産除却損	3,552	326
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,750	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,995	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,546	△8,392
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,154	23,447
受取利息及び受取配当金	△3,974	△816
支払利息	20,396	20,050
投資有価証券売却損益(△は益)	△360	△9,141
投資有価証券評価損益(△は益)	70,225	—
売上債権の増減額(△は増加)	374,568	446,218
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△66,152	373,669
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,214,870	△1,263,307
仕入債務の増減額(△は減少)	△230,406	△181,587
その他	△55,307	△282,979
小計	△1,603,338	△1,312,023
利息及び配当金の受取額	8,761	7,730
利息の支払額	△18,745	△17,517
法人税等の支払額	△38,524	△39,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,651,846	△1,361,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,238	△34,614
無形固定資産の取得による支出	△811	—
投資有価証券の取得による支出	△260,891	△249,536
投資有価証券の売却による収入	74,669	231,014
貸付金の回収による収入	9,068	689
その他	5,985	3,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,218	△48,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,350,000	1,880,000
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
長期借入れによる収入	300,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△301,905	△299,400
自己株式の取得による支出	△116,152	△99
配当金の支払額	△53,422	△32,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,118,519	1,607,516
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△810,545	197,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,374	610,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	746,829	808,021

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産高実績

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	570,801	27.4	91.0
環境業務	168,977	8.1	77.8
街づくり業務	830,254	39.9	108.2
設計業務	418,824	20.1	74.4
事業ソリューション業務	93,298	4.5	252.0
合計	2,082,154	100.0	94.1

(注) 1 価格の基準は販売価格であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	591,221	19.4	81.3
環境業務	156,331	5.1	49.0
街づくり業務	1,271,085	41.7	144.0
設計業務	1,035,782	33.9	150.1
事業ソリューション業務	△4,011	△0.1	—
合計	3,050,408	100.0	114.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	236,080	44.7	97.6
環境業務	58,432	11.1	53.4
街づくり業務	118,260	22.4	69.4
設計業務	107,119	20.3	90.2
事業ソリューション業務	7,678	1.5	95.0
合計	527,568	100.0	81.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。
- 3 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
KDDI ㈱	36,838	5.7	76,907	14.6

(4) 手持受注高

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	1,736,137	19.8	97.1
環境業務	860,467	9.8	74.8
街づくり業務	3,883,794	44.4	122.4
設計業務	2,185,584	25.0	104.6
事業ソリューション業務	88,311	1.0	180.0
合計	8,754,293	100.0	106.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。